



日本保育学会子ども・子育て会議行政説明会

説明資料

平成26年2月9日

内閣府、文部科学省、厚生労働省

目次

1. 子ども・子育て支援新制度のポイント	2
2. 子ども・子育て支援新制度の施行準備状況等について	6
3. 基本指針について	11
4. 認定こども園法の改正について	18
5. 幼保連携型認定こども園の認可基準について	21
6. 幼保連携型認定こども園保育要領（仮称）の策定について	23
7. 保育の必要性の認定について	26
8. 確認制度について	30
9. 地域型保育事業について	32
10. 地域子ども・子育て支援事業について	35
11. 公定価格について	39
（参考資料）	45～50

1. 子ども・子育て支援新制度のポイント

- 自公民3党合意を踏まえ、子ども・子育て関連3法が成立（平成24年8月）。 幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進。
 - 消費税の引き上げにより確保する0.7兆円程度を含め、追加の恒久財源を確保し、すべての子ども・子育て家庭を対象に、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の拡充を図る。
 - 新制度は早ければ平成27年4月の本格施行を予定。市町村が、地方版子ども・子育て会議の意見を聴きながら、子ども・子育て支援事業計画を策定し、実施。
- ※ なお、消費税8%引き上げ時（平成26年4月～）においても、新制度への円滑な移行を図るための先行的な取り組みを実施し、子ども・子育て支援の充実を図る予定。

◆ 3法の趣旨

自公民3党合意を踏まえ、保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進



◆ 主なポイント

- ① 認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（「施設型給付」）
及び小規模保育等への給付（「地域型保育給付」）の創設

* 地域型保育給付は、都市部における待機児童解消とともに、子どもの数が減少傾向にある地域における保育機能の確保に対応

- ② 認定こども園制度の改善（幼保連携型認定こども園の改善等）

- ・ 幼保連携型認定こども園について、認可・指導監督の一本化、学校及び児童福祉施設としての法的位置づけ
- ・ 認定こども園の財政措置を「施設型給付」に一本化

- ③ 地域の実情に応じた子ども・子育て支援（利用者支援、地域子育て支援拠点、放課後児童クラブなどの「地域子ども・子育て支援事業」）の充実



④ 基礎自治体（市町村）が実施主体

- ・ 市町村は地域のニーズに基づき計画を策定、給付・事業を実施
- ・ 国・都道府県は実施主体の市町村を重層的に支える

⑤ 社会全体による費用負担

- ・ 消費税率の引き上げによる、国及び地方の恒久財源の確保を前提

（幼児教育・保育・子育て支援の質・量の拡充を図るためには、消費税率の引き上げにより確保する0.7兆円程度を含めて1兆円超程度の追加財源が必要）

⑥ 政府の推進体制

- ・ 制度ごとにバラバラな政府の推進体制を整備（内閣府に子ども・子育て本部を設置）

⑦ 子ども・子育て会議の設置

- ・ 国に有識者、地方公共団体、事業主代表・労働者代表、子育て当事者、子育て支援当事者等（子ども・子育て支援に関する事業に従事する者）が、子育て支援の政策プロセス等に参画・関与することができる仕組みとして、子ども・子育て会議を設置
- ・ 市町村等の合議制機関（地方版子ども・子育て会議）の設置努力義務

⑧ 施行時期

- ・ 消費税引き上げ時期を踏まえ、早ければ平成27年度を目途に新制度の施行を想定

子ども・子育て支援法
～認定こども園・幼稚園・保育所・小規模保育など共通の財政支援
のための仕組み～

施設型給付

認定こども園 0～5歳

幼保連携型

※ 幼保連携型については、認可・指導監督の一本化、
学校及び児童福祉施設としての法的位置づけを与える等、制度改善を実施

幼稚園型

保育所型

地方裁量型

幼稚園
3～5歳

保育所
0～5歳

※私立保育所については、児童福祉法第24条により市町村が保育の実施義務を
担うことに基づく措置として、委託費を支弁

地域型保育給付

小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

2. 子ども・子育て支援新制度の施行準備状況等について

1. 全体状況

- 「早ければ平成27年4月」の本格施行を想定し、国・自治体において施行準備を進行中
- 27年4月施行の場合、本年10月頃、住民に対する認定手続・園児募集等を開始することが必要。このため、下記2～4の準備を進めている。

2. 自治体の事業計画関係

- 昨年7月、子ども・子育て会議で、自治体の事業計画の作成指針となる「基本指針」案を取りまとめ
- 市町村では、住民に対するニーズ調査を実施し、本年3月を目途に、計画上の「需要」(潜在需要も含む)を設定予定。続いて、本年9月を目途に、「需要」に計画的に応えていくための「供給」の確保方策を中間的に取りまとめ予定

3. 各種基準等関係

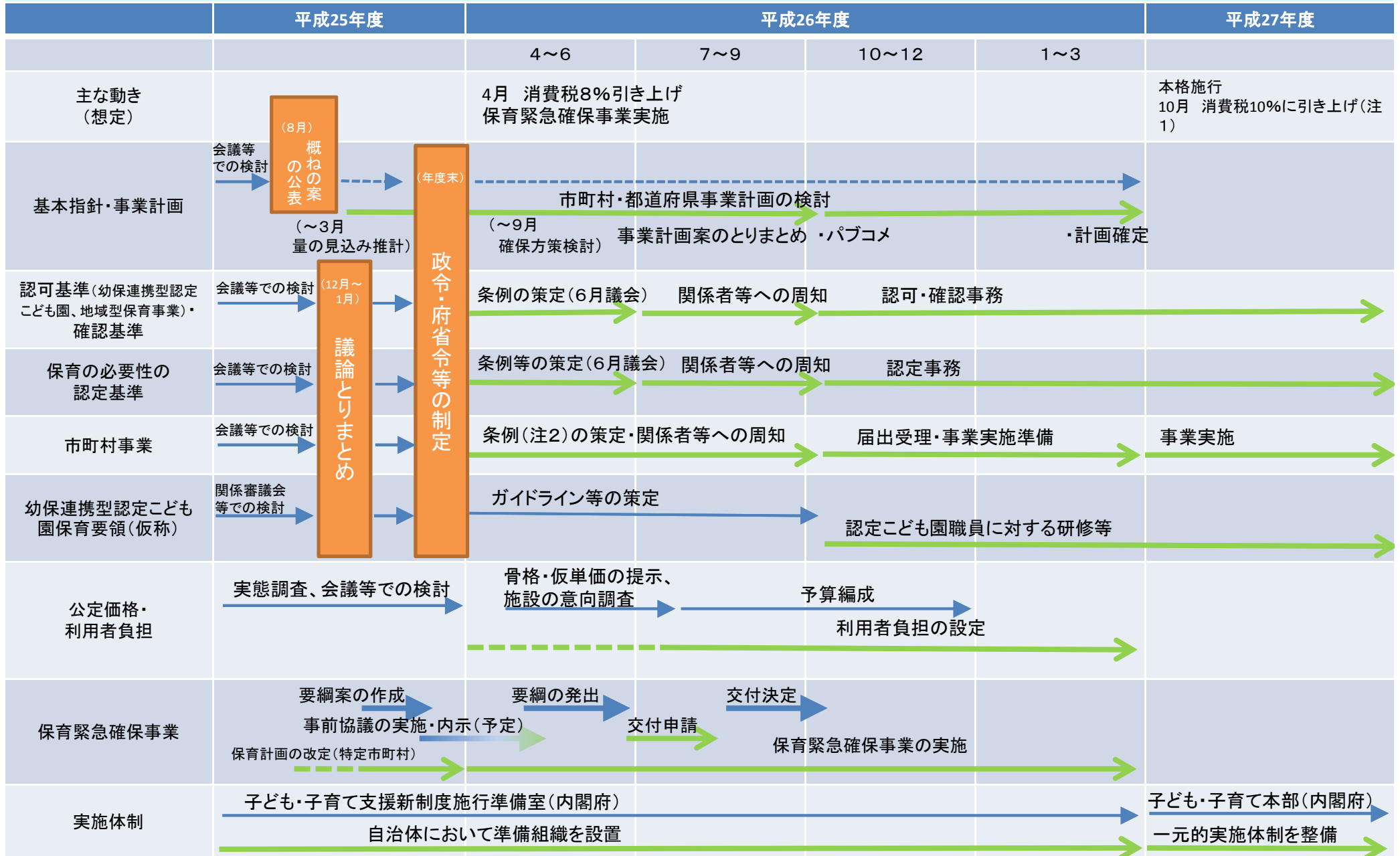
- 昨年12月26日(一部本年1月15日)の子ども・子育て会議で、各種基準等(保育の必要性の認定、確認制度、幼保連携型認定こども園の認可基準、地域型保育事業、地域子ども・子育て支援事業)の内容について取りまとめ
- 今後、3月末を目途に政省令等を制定。自治体において、これを基に、可能な限り6月議会において条例を策定していただく予定

4. 公定価格関係

- 今後、子ども・子育て会議で議論を本格化。3月末を目途に「公定価格の骨格」(数字抜き)を取りまとめいただく予定
- 事業者(特に幼稚園)の事業選択に資するよう、5月頃には、「公定価格の仮単価」(仮置き数字あり)を提示することが求められている

本格施行までの現時点での想定イメージ(平成27年度施行を想定)

→ 国で実施 → 自治体で実施

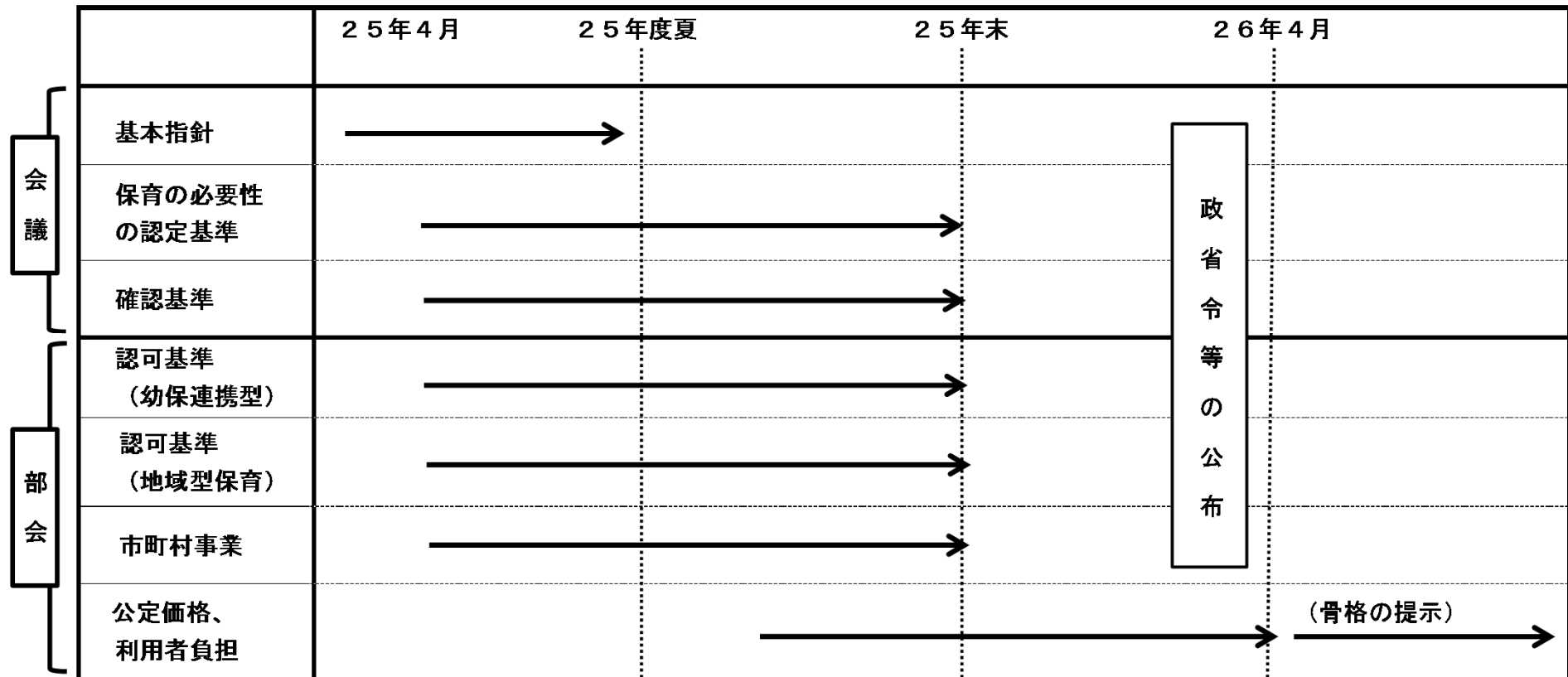


(注1) 消費税率の引き上げは、経済状況を踏まえて判断。

(注2) 地域子ども・子育て支援事業の関係では、放課後児童健全育成事業の基準を条例で定める必要がある。

子ども・子育て会議における主な審議事項とスケジュールのイメージ

子ども・子育て支援新制度は、早ければ、平成27年4月には施行予定である。子ども・子育て支援給付・事業の実施主体となる市町村は、国の基本指針や基準を踏まえて、都道府県とも調整しつつ、市町村の事業計画の策定、基準の検討、必要な条例の制定を行った上で、施行までの事前準備としての認可・確認事務等を行う必要がある。このため、国においては、基本指針や基準等の検討は、その過程を対外的に示しながら、概ね25年度中に終える必要がある（25年度中に関係政省令や告示を公布する必要がある。）。



※1月以降も、当面、月2回程度のペースで会議を開催する予定。

子ども・子育て会議について

○平成25年4月に内閣府に設置。（子ども・子育て支援法に基づき設置）

○委員

・25人以内で組織。

・子どもの保護者、都道府県知事、市町村長、事業主を代表する者、労働者を代表する者、子ども・子育て支援に関する事業に従事する者及び子ども・子育て支援に関し学識経験のある者のうちから、内閣総理大臣が任命。

○部会

・幼保連携型認定こども園の認可基準や給付費の額の算定基準などを検討するため、「基準検討部会」を設置。

◆子ども・子育て会議 委員

秋田 喜代美	東京大学大学院教育学研究科教授	佐藤 秀樹	全国保育協議会副会長
荒木 尚子	全国国公立幼稚園長会会長	佐藤 博樹	東京大学大学院情報学環教授
大日向 雅美	恵泉女学園大学大学院教授	高橋 睦子	日本労働組合総連合会副事務局長
奥山 千鶴子	NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長	高尾 剛正	一般社団法人日本経済団体連合会少子化対策委員会企画部会長
尾崎 正直	高知県知事	月本 喜久	全日本私立幼稚園PTA連合会副会長
尾身 朝子	東京商工会議所人口政策委員会委員	古渡 一秀	NPO法人全国認定こども園協会副代表理事
柏女 霊峰	淑徳大学総合福祉学部教授	北條 泰雅	全日本私立幼稚園連合会副会長
橘原 淳信	全国私立保育園連盟副会長	宮下 ちづ子	公益社団法人全国幼児教育研究協会理事長
清原 慶子	三鷹市長	無藤 隆	白梅学園大学子ども学部教授
駒崎 弘樹	全国小規模保育協議会理事長	吉田 大樹	NPO法人ファザーリング・ジャパン代表理事
小室 淑恵	株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長	吉原 健	社会福祉法人東京聖労院顧問
榊原 智子	読売新聞東京本社社会保障部次長	渡邊 廣吉	前港区立赤坂子ども中高生プラザ館長
坂崎 隆浩	日本保育協会理事		聖籠町長

◆子ども・子育て会議 専門委員

稲見 誠	一般社団法人全国病児保育協議会会長	坂本 秀美	公益社団法人全国保育サービス協会理事
今村 定臣	公益社団法人日本医師会常任理事	鈴木 道子	NPO法人家庭的保育全国連絡協議会理事長
内田 賢司	秦野市教育委員会教育長	溜川 良次	全国認定こども園連絡協議会会長
葛西 圭子	公益社団法人日本助産師会専務理事	山口 洋	一般社団法人日本こども育成協議会副会長

(50音順)

子ども・子育て会議の開催状況

(子ども・子育て会議)

第1回 平成25年4月26日

第2回 平成25年5月31日

第3回 平成25年6月21日

第4回 平成25年7月5日

第5回 平成25年7月26日

第6回 平成25年9月13日

第7回 平成25年10月3日

第8回 平成25年11月25日

第9回 平成25年12月16日

※第10回基準検討部会との合同会議

第10回 平成25年12月26日

※第11回基準検討部会との合同会議

第11回 平成26年1月15日

※第12回基準検討部会との合同会議

第12回 平成26年1月29日

※第13回基準検討部会との合同会議

(子ども・子育て会議基準検討部会)

第1回 平成25年5月8日

第2回 平成25年6月28日

第3回 平成25年7月25日

第4回 平成25年8月29日

第5回 平成25年9月20日

第6回 平成25年10月18日

第7回 平成25年11月15日

第8回 平成25年11月25日

第9回 平成25年12月11日

第10回 平成25年12月16日

※第9回子ども・子育て会議との合同会議

第11回 平成25年12月26日

※第10回子ども・子育て会議との合同会議

第12回 平成26年1月15日

※第11回子ども・子育て会議との合同会議

第13回 平成26年1月29日

※第12回子ども・子育て会議との合同会議

3. 基本指針について

- 国は、子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するための基本的な指針(基本指針)を策定。
(子ども・子育て支援法第60条)
- 内閣総理大臣は、基本指針を定めようとするときは、子ども・子育て会議の意見を聴くこととされている。
- 基本指針の主な内容は以下のとおり。

◎子ども・子育て支援の意義

◎地方自治体の事業計画の作成指針

- ・すべての都道府県、市町村が事業計画を作成。(計画期間 5年間)
→限られた期間(平成26年度前半までに計画案を取りまとめることが必要)の中で、関係者の参画の下、住民の意向の把握、計画の検討、作成などの一連の作業を行うことが必要。

<参考>計画策定のスケジュール

平成25年夏 基本指針案の提示

→平成25年夏以降～

平成26年度前半
後半～

平成27年4月(予定)

市町村において利用希望の調査を実施

都道府県計画、市町村計画の作成

都道府県計画案、市町村計画案のとりまとめ

認可・確認等の事前準備【計画案に基づく需給調整】

子ども・子育て支援新制度本格施行

地方版子ども・子育て
会議の意見を
聴きながら検討。

◎制度に関する基本的事項の提示

◎関連施策との連携

- ・子ども・子育て支援新制度は、
 - ・ワーク・ライフ・バランスと車の両輪。
 - ・児童相談所等の関連する専門機関との連携が不可欠。 →これらの点にも留意した計画作成が必要。

子ども・子育て支援の意義のポイント

- 「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指すとの考え方を基本とする。
- 障害、疾病、虐待、貧困など社会的な支援の必要性が高い子どもやその家族を含め、全ての子どもや子育て家庭を対象とし、一人一人の子どもの健やかな育ちを等しく保障することを目指す。
- 核家族化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加、依然として多くの待機児童の存在、児童虐待の深刻化、兄弟姉妹の数の減少など、子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境が変化。
- 子ども・子育て支援とは、保護者が子育てについての第一義的責任を有することを前提としつつ、上記の環境の変化を踏まえ、地域や社会が保護者に寄り添い、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげることを通じて、保護者が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合える環境を整え、親としての成長を支援し、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるよう支援をしていくこと。そうした支援により、より良い親子関係を形成していくことは、子どものより良い育ちを実現することに他ならない。
- 乳児期における愛着形成を基礎とした情緒の安定や他者への信頼感の醸成、幼児期における他者との関わりや基本的な生きる力の獲得など、乳幼児期の重要性や特性を踏まえ、発達に応じた適切な保護者の関わりや、質の高い教育・保育の安定的な提供を通じ、子どもの健やかな発達を保障することが必要。
- 子どもや子育て家庭の置かれた状況や地域の実情を踏まえ、幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図ることが必要。その際、妊娠・出産期からの切れ目のない支援を行っていくことに留意することが重要。
- 社会のあらゆる分野における全ての構成員が、子ども・子育て支援の重要性に対する関心や理解を深め、各々が協働し、それぞれの役割を果たすことが必要。

市町村子ども・子育て支援事業計画のイメージ

○市町村子ども・子育て支援事業計画は、5年間の計画期間における幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての需給計画。(新制度の実施主体として、全市町村で作成。)

子ども・子育て家庭の状況及び需要

満3歳以上の子どもを持つ、
保育を利用せず
家庭で子育てを行う家庭
(子ども・子育ての利用希望)
学校教育+子育て支援

満3歳以上の子どもを持つ、
保育を利用する家庭
(子ども・子育ての利用希望)
学校教育+保育+放課後児童クラブ
+子育て支援

満3歳未満の子どもを持つ、
保育を利用する家庭
(子ども・子育ての利用希望)
保育+子育て支援

満3歳未満の子どもを持つ、
保育を利用せず
家庭で子育てを行う家庭
(子ども・子育ての利用希望)
子育て支援

需要の調査・把握(現在の利用状況+利用希望)

市町村子ども・子育て支援事業計画(5か年計画)

幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援について、「量の見込み」(現在の利用状況+利用希望)、「確保方策」(確保の内容+実施時期)を記載。

計画的な整備

子どものための教育・保育給付

認定こども園、幼稚園、保育所 = 施設型給付の対象※
* 私立保育所については、委託費を支弁

小規模保育事業者
家庭的保育事業者
居宅訪問型保育事業者
事業所内保育事業者 = 地域型保育給付の対象※

(施設型給付・地域型保育給付は、早朝・夜間・休日保育にも対応)

地域子ども・子育て支援事業 ※対象事業の範囲は法定

・地域子育て支援拠点事業
・一時預かり
・乳児家庭全戸訪問事業等

・延長保育事業
・病児・病後児保育
事業

放課後
児童クラブ

※ 施設型給付・地域型保育給付の対象は、認可や認定を受けた施設・事業者の中から、市町村の確認を受けたもの

市町村子ども・子育て支援事業計画のイメージ

○市町村子ども・子育て支援事業計画のポイント 「量の見込み」、「確保の内容」、「実施時期」

<量の見込み>

・幼児期の学校教育・保育・地域子ども・子育て支援事業について、「現在の利用状況＋利用希望」を踏まえて記載(参酌標準)。

→住民の利用希望の把握が前提。(子ども・子育て支援法第61条第4項)

<確保の内容・実施時期>

・幼児期の学校教育・保育について、施設(認定こども園、幼稚園、保育所)、地域型保育事業による確保の状況を記載。
 ・量の見込みとの差がある場合には、施設・地域型保育事業の整備が必要。

(例) 平成27年度に地域型保育事業(50人分)を整備、平成28年度に施設(100人分)を整備

・地域子ども・子育て支援事業についても同様に、確保の状況を記載。また量の見込みとの差がある場合には、事業の整備が必要。

○区域設定

○幼児期の学校教育・保育

<量の見込み>

- 教育のみ<1号>
- 保育の必要性あり(3-5歳) <2号>
- 保育の必要性あり(0-2歳) <3号>

<確保の内容・実施時期>

- 施設(認定こども園、幼稚園)で確保
- 施設(認定こども園、保育所)で確保
- 施設(認定こども園、保育所)、地域型保育事業で確保

不足がある場合は整備

※上記のほか、人口減少地域などでは、上記以外の事業による確保も可能。
 例「保育の必要性あり(3-5歳)<2号>」→地域型保育事業で確保

○地域子ども・子育て支援事業

利用者支援、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、乳児家庭全戸訪問事業、ファミリーサポートセンター事業、延長保育事業、病児保育事業、放課後児童健全育成事業等(13事業)

量の見込み

確保の内容、
実施時期

不足がある場合は整備

(○年度に○人分)

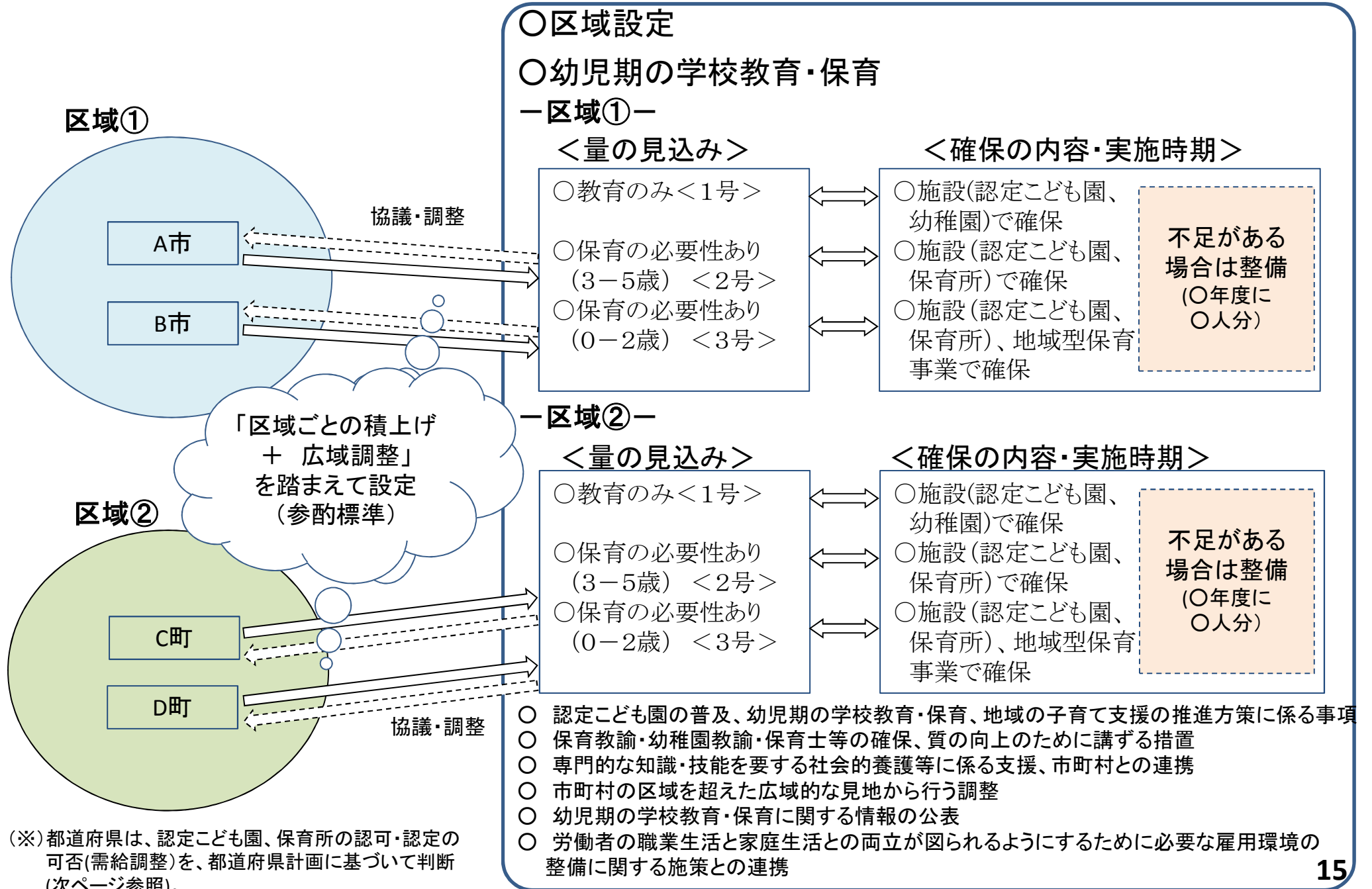
○ 認定こども園の普及、幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援の推進方策に係る事項

○ 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保

○ 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携

○ 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携

都道府県子ども・子育て支援事業支援計画のイメージ



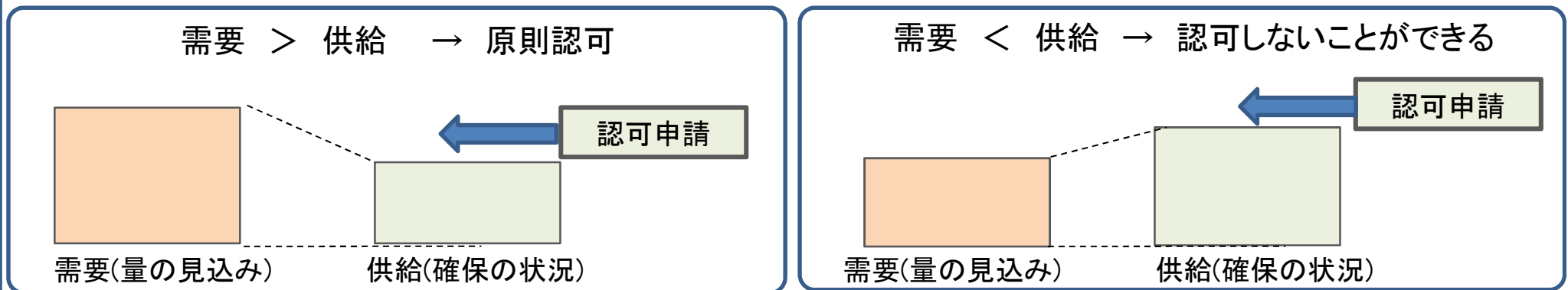
需給調整の仕組み

既存施設が認定こども園に移行しようとする場合

既に幼児期の学校教育又は保育の需要が満たされている場合に、既存の幼稚園、保育所が認定こども園に移行するため、認可・認定の申請があった場合、どのように取り扱うか。

- 認定こども園への移行を促進するため、既存の幼稚園、保育所が認定こども園に移行しようとする場合には、「需要」に「都道府県計画で定める数」を加え、これに達するまでは、認可・認定をするものとする。
- 「都道府県計画で定める数」は、認定こども園への移行を促進するため、認定こども園・幼稚園・保育所等の利用状況やこれらの施設の認定こども園への移行の希望に十分配慮し、幼稚園・保育所の認定こども園への移行に関する意向等を踏まえて設定する。設定に当たっては、地方版子ども・子育て会議等の議論を通じて透明性を確保。

【参考：需給調整の仕組み】



子ども・子育て会議の設置

○**国**において有識者、地方公共団体、事業主代表・労働者代表、子育て当事者、子育て支援当事者等（子ども・子育て支援に関する事業に従事する者）が子育て支援の政策プロセス等に参画・関与することができる仕組みとして子ども・子育て会議を設置する（平成25年4月）

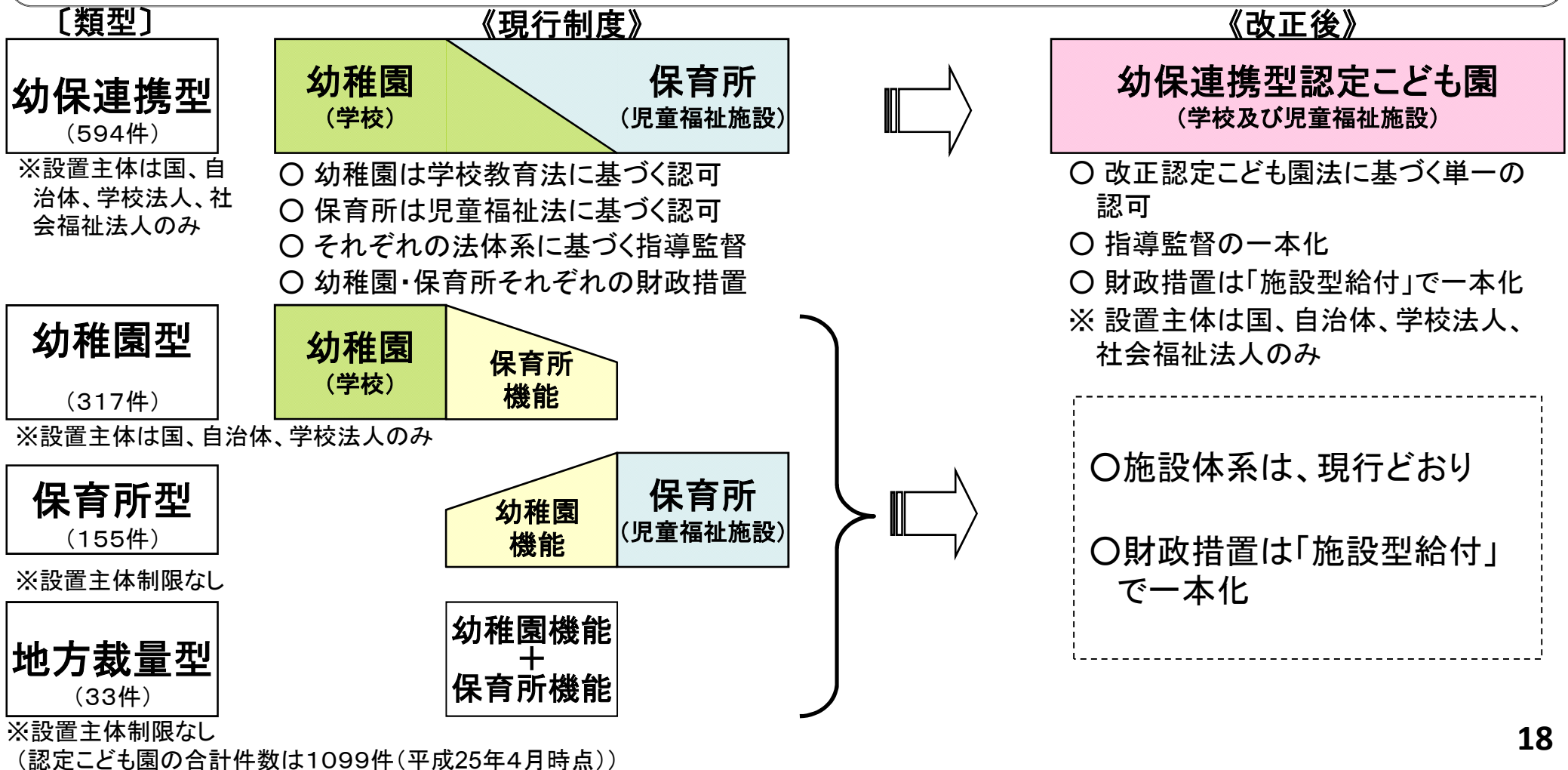
○**市町村、都道府県**においても地方版子ども・子育て会議を設置するよう努めることとされている

※地方版子ども・子育て会議には、事業計画策定の審議を行うとともに、継続的に点検・評価・見直しを行っていく役割が期待されている。



4. 認定こども園法の改正について

- 認定こども園法の改正により、「学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設」を創設（新たな「幼保連携型認定こども園」）
 - ・ 既存の幼稚園及び保育所からの移行は義務づけず、政策的に促進
 - ・ 設置主体は、国、自治体、学校法人、社会福祉法人のみ（株式会社等の参入は不可）
- 財政措置は、既存3類型も含め、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の「施設型給付」で一本化
 - 消費税を含む安定的な財源を確保



新たな幼保連携型認定こども園の具体的制度設計について

	主な内容
設置主体	<p>国、地方公共団体、学校法人及び社会福祉法人</p> <p>※既存の附則6条園の設置者が幼保連携型認定こども園を設置する場合の経過措置あり</p>
認可主体等	<p>都道府県知事（公立）届出（私立）認可</p> <p>大都市（指定都市・中核市）に権限を移譲</p> <p>指定都市・中核市が認可をする場合、市長は、あらかじめ、都道府県知事との協議を行う。</p> <p>※欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認可を行う。</p>
監督	立入検査、改善勧告、改善命令、事業停止命令、閉鎖命令、認可の取消し
審議会の意見聴取	<p>（公立）事業停止命令、閉鎖命令 → 事前に意見聴取</p> <p>（私立）設置認可、認可の取消し、事業停止命令、閉鎖命令 → 事前に意見聴取</p>
所管・教育委員会の関与	<p>公立・私立を問わず、地方公共団体の長が一体的に所管</p> <p>（公立）地方公共団体の長が事務を管理・執行するに当たり教育委員会の意見を聴く等の関与</p> <p>（公立・私立）知事は、必要と認めるとき、教育委員会に助言・援助を求めることができる</p>
教育・保育内容の基準	<p>「幼保連携型認定こども園保育要領（仮称）」を定める。</p> <p>※幼保連携型以外の類型の認定こども園（幼稚園型・保育所型・地方裁量型）についても、当該基準を踏まえて幼児期の学校教育・保育を行わなければならない。</p>
設置基準	<p>現行の幼保連携型認定こども園の基準を基礎とする。</p> <p>※ 学校としての基準（学級担任制、面積基準等）と児童福祉施設としての基準（人員配置基準、給食の実施等）を併せ持つ基準を適用し、質の高い学校教育・保育を保障する。</p> <p>※ 職員配置基準（学級編制基準）の引上げ等を検討</p>
配置職員	<p>園長、保育教諭^(※)、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、調理員 → 必置</p> <p>副園長、教頭、主幹保育教諭、指導保育教諭等 → 任意配置</p> <p>※保育教諭は、幼稚園教諭の免許状と保育士資格を併有することを原則 （施行後5年間の経過措置あり。免許・資格の併有促進のための経過措置も実施）</p>

	(続き)
公立の職員の身分	(公立)基本的に教育公務員特例法に規定する教育公務員としての取扱い
研修	(公立)研修の充実が図られる(教育基本法9条)、研修機会の付与、職専免研修等 (私立)研修の充実が図られる(教育基本法9条)
政治的行為の制限	(公立)[施設]政治教育その他の政治行為の禁止(教育基本法14条2項) [教員]国家公務員と同様の制限(所属地方公共団体内外にかかわらず制限) (私立)[施設]政治教育その他の政治行為の禁止(教育基本法14条2項)
評価・情報公開	自己評価 → 義務 関係者評価・第三者評価 → 努力義務
保健	保健計画策定、保健室設置、健康診断、出席停止制度、臨時休業制度
災害共済給付	対象とする
名称使用制限	幼保連携型認定こども園以外の施設が「幼保連携型認定こども園」という名称又は紛らわしい名称を用いてはならない
税制	現行の幼稚園・保育所に対する措置を踏まえ、平成25年度以降の税制改正要望を通じて検討。

(主な経過措置等)

- ・ 現行の幼保連携型認定こども園について、新たな幼保連携型認定こども園の認可を受けたものとみなす。
- ・ 新法の施行前までに学校法人以外で私立幼稚園を設置する者については、当分の間、一定の要件を満たせば、その設置する私立幼稚園を廃止して幼保連携型認定こども園を設置することができる。
- ・ 幼稚園教諭免許又は保育士資格のどちらか一方しか有していない者に対して、所要の経過措置を講ずる。
- ・ 既存の幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行した場合、その幼保連携型認定こども園の名称中に「幼稚園」という文字を用いることができる。
- ・ その他の関係法令の適用についても、現行の幼稚園、保育所及び認定こども園からの円滑な移行に配慮して、関係規定を整理する。
- ・ 幼稚園の教諭の免許及び保育士の資格について、一本化を含め、その在り方について検討する。

5. 幼保連携型認定こども園の認可基準について

1. 基本的な考え方

- 学校かつ児童福祉施設たる「単一の施設」としての幼保連携型認定こども園にふさわしい「単一の基準」とする。
- 既存施設(幼稚園、保育所、認定こども園)からの円滑な移行を確保するため、設備に限り、一定の移行特例を設ける。なお、法施行までに認定を受けた幼保連携型認定こども園については、みなし認定となり、設備について、現行基準を適用する。

2. 設置パターン別の基準案

施設の設置パターン	基本的考え方	主な基準案
<p>【新設】のパターン 新規に新たな幼保連携型認定こども園を設置する場合</p>	<p>・幼稚園又は保育所の高い水準を引き継ぐ。</p>	<p>〈学級編制・職員配置基準〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満3歳以上の子どもの教育時間は学級を編制し、専任の保育教諭を1人配置。 ※具体的な職員配置基準は、公定価格の議論において検討。 <p>〈園長等の資格〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、教諭免許状と保育士資格を有し、5年以上の教育職・児童福祉事業の経験者 ・ただし、これと同等の資質を有する者も認める。(設置者が判断する際の指針を示す) <p>〈園舎・保育室等の面積〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満3歳以上の園舎面積は幼稚園基準(3学級420㎡、1学級につき100㎡増) ・居室・教室面積は、保育所基準(1.98㎡/人、乳児室は1.65㎡/人、ほふく室は3.3㎡/人) <p>〈園庭(屋外遊戯場、運動場)の設置〉※名称は「園庭」とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園庭は同一敷地内又は隣接地に必置とし、面積は、①と②の合計面積 <ul style="list-style-type: none"> ①満2歳の子どもの保育所基準(3.3㎡/人) ②満3歳以上の子どもに係る幼稚園基準(3学級400㎡、1学級につき80㎡増)と保育所基準のいずれか大きい方 <p>※代替地は面積算入せず。一定条件を満たす屋上は例外的に算入可とする。</p> <p>〈食事の提供、調理室の設置〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提供範囲は、保育認定を受ける2号・3号子ども(1号子どもへの提供は園の判断)。 ・原則自園調理。満3歳以上は現行の保育所と同じ要件により外部搬入可。

施設の設置パターン	基本的考え方	主な基準案
<p>【既存の幼稚園・保育所からの移行】のパターン</p> <p>既設の幼稚園(幼稚園型認定こども園)又は保育所(保育所型認定こども園)を基に、新たな幼保連携型認定こども園を設置する場合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な運営が確保されている施設に限り、新たな基準に適合するよう努めることを前提として、「設備」に関して、移行特例を設ける。 ・確認制度における情報公表制度において、移行特例の適用状況を公表し、努力義務を実質的に促す。 ・施行10年経過後に、設置の状況等を勘案し、移行特例の内容等を改めて検討。 	<p>〈園舎面積〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所からの移行の場合→保育所基準(1.98㎡/人、乳児室は1.65㎡/人、ほふく室は3.3㎡/人)で可。 ・幼稚園からの移行の場合→幼稚園基準(3学級420㎡、1学級につき100㎡増)で可。 <p>〈園庭の設置・面積〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所からの移行の場合→保育所基準(満2歳以上3.3㎡/人)で可。 ・幼稚園からの移行の場合→幼稚園基準(3学級400㎡、1学級につき80㎡増)で可。 <p>〈園庭の設置・面積(代替地・屋上)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満2歳の子どもの必要面積に限り、一定要件のもと、代替地の算入可。
<p>【現行の幼保連携型認定こども園からの移行】のパターン</p> <p>法律上新たな幼保連携型認定こども園の設置認可を受けたものとみなされる場合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな基準に適合するよう努めることを前提に、「設備」に関して、現行の幼保連携型認定こども園の基準によることを認める経過措置(法律の附則) 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備に関して、現行の幼保連携型認定こども園の設備基準によることを認める。(学級編制、職員配置や運営などについては、新設と同じ基準)

6. 幼保連携型認定こども園保育要領（仮称）の策定について

策定の趣旨

○全ての子どもに質の高い幼児期の学校教育及び保育の総合的な提供を行うため、改正後の認定こども園法第10条に基づき、幼保連携型認定こども園の教育課程その他教育及び保育の内容に関する基準として策定（平成25年度中に告示予定）



中央教育審議会教育課程部会と社会保障審議会児童部会の合同の検討会議で検討
《平成26年1月16日の第5回会議で策定の方向性について報告》

策定に当たっての基本的考え方

○幼稚園教育要領と保育所保育指針との整合性を確保

※教育の内容については、現行の幼稚園教育要領の内容を基本に策定

《健康・人間関係・環境・言葉・表現の5領域を維持し、ねらい・内容・内容の取扱いで構成》

※保育の内容については現行の保育所保育指針の内容を基本に策定

《養護のねらいや内容、乳児・3歳未満児の保育の配慮事項について規定》

○小学校における教育との円滑な接続に配慮

※乳幼児期にふさわしい生活を通じ、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培う

○認定こども園として特に配慮すべき事項を考慮

※入園時期や在園時間の違い等に配慮し、生活の連続性や生活リズムの多様性に配慮した教育及び保育を実施

幼保連携型認定こども園保育要領(仮称)の検討体制

子ども・子育て会議

中央教育審議会
(初等中等教育分科会教育課程部会)

社会保障審議会
(児童部会)

※

保育要領の検討に係る合同会議

認定こども園教育専門部会

認定こども園保育専門委員会

※ 合同会議における検討状況を内閣府の子ども・子育て会議に随時報告する。

幼保連携型認定こども園保育要領(仮称)の策定に関する合同の検討会議 委員名簿
 (中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会認定こども園教育専門部会と
 社会保障審議会児童部会認定こども園保育専門委員会の合同の検討会議)

- | | |
|-----------|------------------------|
| ◎ 秋 田 喜代美 | 東京大学大学院教育学研究科教授 |
| 阿 部 宏 行 | 北海道教育大学准教授 |
| 網 野 武 博 | 武蔵野大学客員教授 |
| 岩 田 純 一 | 京都教育大学名誉教授 |
| 榎 沢 良 彦 | 淑徳大学総合福祉学部教授 教育福祉学科長 |
| 岡 上 直 子 | 十文字学園女子大学人間生活学部教授 |
| 岡 村 宣 | 認定こども園ポプラの木園長 |
| 柏 女 霊 峰 | 淑徳大学総合福祉学部教授 |
| 神 長 美津子 | 國學院大學人間開発学部教授 |
| 上 林 千 秋 | 群馬県教育委員会義務教育課指導主事 |
| 河 邊 貴 子 | 聖心女子大学文学部教授 |
| 吉 川 由基子 | 小奴可保育所所長 |
| 小 枝 達 也 | 鳥取大学地域学部教授 |
| 酒 井 治 子 | 東京家政学院大学現代生活学部准教授 |
| 汐 見 稔 幸 | 白梅学園大学・白梅学園短期大学学長 |
| 志 民 一 成 | 静岡大学教育学部准教授 |
| 柴 崎 正 行 | 大妻女子大学家政学部教授 |
| 杉 原 隆 | 財団法人田中教育研究所所長 |
| 田 中 雅 道 | 光明幼稚園長 |
| 民 秋 言 | 白梅学園大学名誉教授 |
| 寺 田 清 美 | 東京成徳短期大学幼児教育科教授 |
| 野 本 茂 夫 | 國學院大學人間開発学部准教授 |
| 帆 足 英 一 | 世田谷子どもクリニック院長 |
| 増 田 まゆみ | 東京家政大学家政学部教授 |
| ◎ 無 藤 隆 | 白梅学園大学子ども学部教授兼子ども学研究科長 |
| 矢 藤 誠慈郎 | 岡崎女子大学子ども教育学部教授 |
| 渡 邊 郁 美 | 新宿区立四谷子ども園長 |
| 渡 邊 英 則 | 認定こども園ゆうゆうのもり幼保園長 |

◎…共同座長
 (計28名)

7. 保育の必要性の認定について

1. 概要

- 子ども・子育て支援新制度では、実施主体である市町村が、保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定した上で、給付を支給する仕組み。
- 保育の必要性の認定に当たっては、①「事由」(保護者の就労、疾病など)、②「区分」(保育標準時間、保育短時間の2区分。保育必要量)について、国が基準を設定。

2. 「事由」について

- 給付の対象となる教育・保育の適切な提供等に当たって施設・事業者に対して求める基準を設定。

現行の「保育に欠ける」事由

- 以下のいずれかの事由に該当し、かつ、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められること
- ① 昼間労働することを常態としていること(就労)
- ② 妊娠中であるか又は出産後間がないこと(妊娠、出産)
- ③ 疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること(保護者の疾病、障害)
- ④ 同居の親族を常時介護していること。(同居親族の介護)
- ⑤ 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること(災害復旧)
- ⑥ 前各号に類する状態にあること。(その他)

新制度における「保育の必要性」の事由

- 以下のいずれかの事由に該当すること
※同居の親族その他の者が当該児童を保育することができる場合、その優先度を調整することが可能
- ① 就労
・フルタイムのほか、パートタイム、夜間など基本的にすべての就労に対応(一時預かりで対応可能な短時間の就労は除く)
- ② 妊娠、出産
- ③ 保護者の疾病、障害
- ④ 同居又は長期入院等している親族の介護・看護
・兄弟姉妹の小児慢性疾患に伴う看護など、同居又は長期入院・入所している親族の常時の介護、看護
- ⑤ 災害復旧
- ⑥ 求職活動 ・起業準備を含む
- ⑦ 就学 ・職業訓練校等における職業訓練を含む
- ⑧ 虐待やDVのおそれがあること
- ⑨ 育児休業取得時に、既に保育を利用している子どもがいて継続利用が必要であること
- ⑩ その他、上記に類する状態として市町村が認める場合

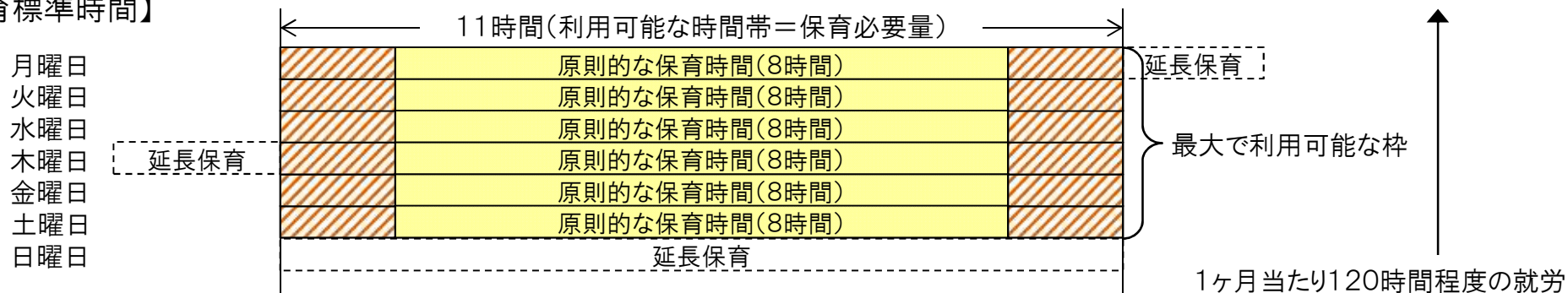
3. 「区分」について

- 保育の提供に当たって、子どもに対する保育が細切れにならないようにする観点や、施設・事業者において職員配置上の対応を円滑にできるようにする観点などから主にフルタイムの就労を想定した「保育標準時間」、主にパートタイムの就労を想定した「保育短時間」の大括りな2区分を設定。
- この2つの区分の下、必要性の認定を受けた上で、それぞれの家庭の就労実態等に応じてその範囲の中で利用することが可能な最大限の枠として保育必要量を設定。

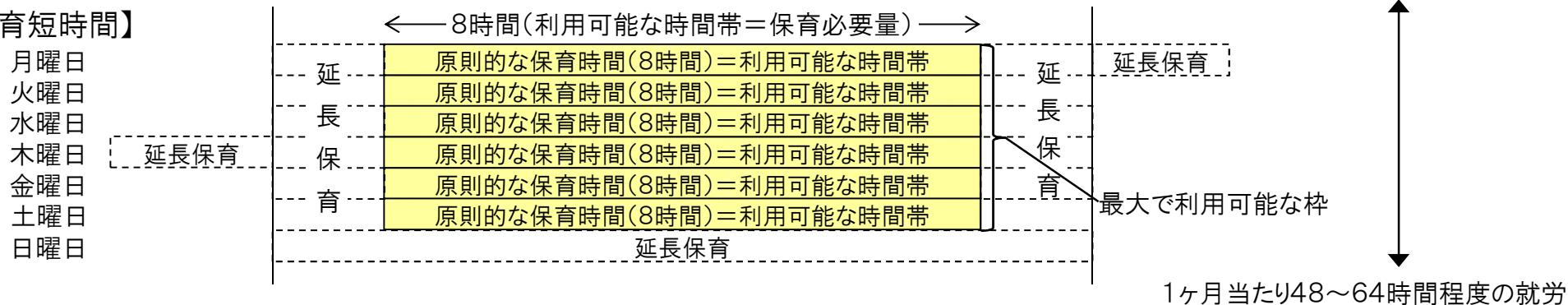
[保育必要量のイメージ](一般的な保育所のように、月曜日～土曜日開所の場合)

※開所時間は市町村、施設・事業ごとに定める

【保育標準時間】



【保育短時間】



これまでの議論を踏まえたイメージ

※実際の運用に当たっては、更に細分化、詳細な設定を行うなど、現行の運用状況等を踏まえつつ、市町村ごとに運用

①事由	②区分(保育必要量)	③優先利用
<ul style="list-style-type: none"> 1 就労 2 妊娠・出産 3 保護者の疾病・障害 4 同居親族等の介護・看護 5 災害復旧 6 求職活動 7 就学 8 虐待やDVのおそれがあること 9 育児休業取得時に、既に保育を利用していること 10 その他市町村が定める事由 	<div style="font-size: 2em; color: red; margin-bottom: 5px;">✕</div> <ul style="list-style-type: none"> 1 保育標準時間 2 保育短時間 	<ul style="list-style-type: none"> 1 ひとり親家庭 2 生活保護世帯 3 生計中心者の失業により、就労の必要性が高い場合 4 虐待やDVのおそれがある場合など、社会的養護が必要な場合 5 子どもが障害を有する場合 6 育児休業明け 7 兄弟姉妹(多胎児を含む)が同一の保育所等の利用を希望する場合 8 小規模保育事業などの卒園児童 9 その他市町村が定める事由

保育の必要性認定・指数(優先順位)づけ		
<保育標準時間> Aグループ(10点)	○○ ○○ □□ □□	計 X人
Bグループ(9点)	△△ △△ □□ ○○	計 Y人
※ 保育短時間も同様		



保育の必要性の認定に関する基準案取りまとめに当たっての附帯意見

平成26年1月15日
子ども・子育て会議

政府は、子ども・子育て支援法に基づく保育の必要性の認定に関する基準案を対応方針案に基づいて策定し、実施するに当たっては、以下の点に留意すること。

- 子育ての第一義的責任は保護者が有するものであり、保育も含めた子ども・子育て支援は、単なる保護者の育児の肩代わりではなく、保護者が自己肯定感を持ちながら子育ての責任を果たし、子育ての権利を享受することが可能となるよう支援することにより、子どもの健やかな成長を実現し、「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指していくものである。このような観点を踏まえ、新たな基準に基づく保育の実施に当たっては、保護者が、その就労実態等に応じ、子どもの健全な育成を図る観点から必要な範囲で利用できるようにすることが制度の趣旨であることを周知し、共通認識とすること。
- 子ども・保護者の置かれている環境に応じ、保護者の選択に基づき、多様な施設・事業者から、良質かつ適切な教育・保育、子育て支援を総合的に提供する体制を確保することが制度の趣旨であることにかんがみ、保育の必要性の認定の対象となり得る子どもに対する幼稚園の預かり保育・一時預かりを含め、多様な提供手段が選択肢として確保されるとともに、それぞれの提供手段に対する支援が適切に行われるようにすること。
- 保護者が子育ての喜びを実感しながら仕事を続けられる社会を作るためには、保育をはじめとする子ども・子育て支援施策の充実のみならず、「働き方の改革」による仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の双方を、いわば車の両輪として、早期に実現していくことが必要であり、柔軟な働き方に係る制度を利用しやすい環境整備や、父親も子育てができる働き方の実現、事業主の取組の社会的評価の推進などの施策を積極的に進めていくこと。

以上

8. 確認制度について

1. 概要

- 子ども・子育て支援新制度では、実施主体である市町村が、認可施設・事業者から、施設型給付・委託費、地域型保育給付の対象となる施設・事業者を確認する。
- 確認を受けた施設・事業者は、運営基準を遵守しなければならないが、また、それらの施設・事業者に関する基本的な情報を都道府県が利用者に公表する。

2. 運営基準について

- 給付の対象となる教育・保育の適切な提供等に当たって施設・事業者に対して求める基準を設定。

分類	主な事項
利用開始に伴う基準	・提供する教育・保育の内容・手続きの説明、同意、契約 ・定員を上回る利用の申込みがあった場合の選考 など
教育・保育の提供に伴う基準	・幼稚園教育要領、保育所保育指針等に則った教育・保育の提供 ・子どもの適切な処遇(虐待の禁止等を含む) など
管理・運営等に関する基準	・施設の目的・運営方針、職員の職種、員数等の重要事項を定めた運営規程の策定、掲示 ・秘密保持、個人情報保護 ・事故防止及び事故発生時の対応 ・評価(自己評価、学校関係者評価、第三者評価) ・会計処理(区分経理等) など
撤退時の基準	・確認の辞退・定員減少における対応(利用者の継続利用のための便宜提供等)

3. 情報公表について

- 施設・事業者の透明性及び教育・保育の質向上を促すための教育・保育に関する情報の報告及び公表の対象となる事項について設定(都道府県が公表)。

分類		主な事項
基本情報	法人	<ul style="list-style-type: none"> ・名称、所在地、代表者の氏名等
	施設	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の種類(幼稚園、保育所、認定こども園)、地域型保育事業の種類(小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育) ・名称、所在地等 ・施設設備の状況(居室面積、定員、園舎面積、園庭等の状況) ・職員の状況(職種ごとの職員数、免許の有無、常勤・非常勤、勤続年数・経験年数等) ・職員1人当たりの子ども数 ・利用定員、学級数、在籍子ども数 ・開所時間等 など
運営情報		<ul style="list-style-type: none"> ・施設、事業の運営方針 ・教育・保育の内容・特徴 ・選考基準 ・給食の実施状況 ・相談、苦情等の対応のための取組状況 ・自己評価等の結果 ・事故発生時の対応 など

9. 地域型保育事業について

○ 子ども・子育て支援新制度では、教育・保育施設を対象とする施設型給付・委託費に加え、以下の保育を市町村による認可事業(地域型保育事業)として、児童福祉法に位置付けた上で、地域型保育給付の対象とし、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとすることになっている。

◇ 小規模保育(利用定員6人以上19人以下)

…比較的小規模な家庭的保育事業に近い雰囲気の下、きめ細かな保育を実施

◇ 家庭的保育(利用定員5人以下)

…家庭的な雰囲気の下、少人数を対象にきめ細かな保育を実施

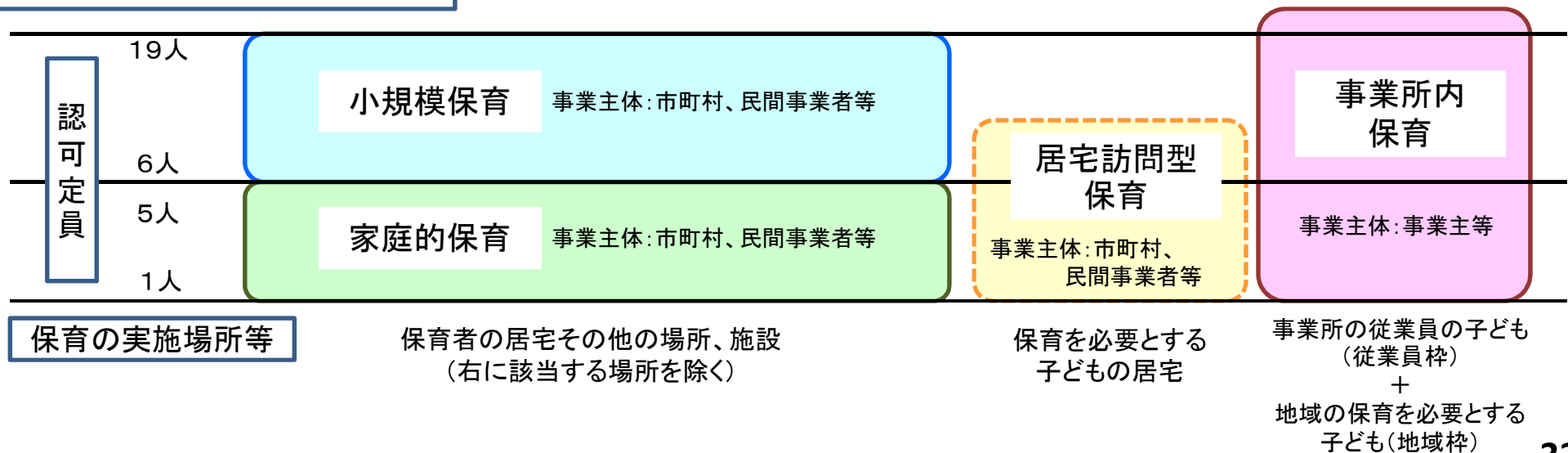
◇ 居宅訪問型保育

…保護者・子どもが住み慣れた居宅において、1対1を基本とするきめ細かな保育を実施

◇ 事業所内保育

…企業等が主として従業員の子どものほか、地域において保育を必要とする子どもにも保育を提供

地域型保育事業の位置付け



小規模保育事業の認可基準について

- 小規模保育事業については、多様な事業からの移行を想定し、A型(保育所分園、ミニ保育所に近い類型)、C型(家庭的保育(グループ型小規模保育)に近い類型)、B型(中間型)の3類型を設け、認可基準を設定する。
- 特に、B型については、様々な事業形態からの移行が円滑に行われるよう、保育士の割合を1/2以上としているが、同時に、小規模な事業であることに鑑み、保育所と同数の職員配置とせず、1名の追加配置を求めて、質の確保を図る。
- また、保育士の配置比率の向上に伴い、きめ細かな公定価格の設定を検討することで、B型で開始した事業所が段階的にA型に移行するよう促し、更に質を高めていくこととしていく。

<主な認可基準>

		保育所	小規模保育事業		
			A型	B型	C型
職員	職員数	0歳児 3:1 1・2歳児 6:1	保育所の配置基準+1名	保育所の配置基準+1名	0~2歳児 3:1 (補助者を置く場合、5:2)
	資格	保育士 ※保健師又は看護師の特例有(1人まで)	保育士 ※保育所と同様、保健師又は看護師の特例を設ける。	1/2以上保育士 ※保育所と同様、保健師又は看護師の特例を設ける。 ※保育士以外には研修実施	家庭的保育者 ※市町村長が行う研修を修了した保育士、保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市町村長が認める者
設備・面積	保育室等	0歳・1歳 乳児室 1人当たり1.65㎡ ほふく室 1人当たり3.3㎡ 2歳以上 保育室等 1人当たり1.98㎡	0歳・1歳児 1人当たり3.3㎡ 2歳児 1人当たり1.98㎡	0歳・1歳児 1人当たり3.3㎡ 2歳児 1人当たり1.98㎡	0歳~2歳児 いずれも1人3.3㎡
	処遇等	給食 自園調理 ※公立は外部搬入可(特区) 調理室 調理員	給食 自園調理 (連携施設等からの搬入可) 調理設備 調理員	給食 自園調理 (連携施設等からの搬入可) 調理設備 調理員	給食 自園調理 (連携施設等からの搬入可) 調理設備 調理員

- ※ 小規模保育事業については、小規模かつ0~2歳児までの事業であることから、保育内容の支援及び卒園後の受け皿の役割を担う連携施設の設定を求める。
- ※ 連携施設や保育従事者の確保等が期待できない離島・へき地に関しては、連携施設等について、特例措置を設ける。
- ※ また、給食、連携施設の確保に関しては、移行に当たっての経過措置を設ける。

家庭的保育事業等の認可基準について

○ 家庭的保育事業等については、現行の事業からの移行や、それぞれの事業形態、特徴等を踏まえ、基準を設定する。

<主な認可基準>

		家庭的保育事業	事業所内保育事業	居宅訪問型保育事業
職員	職員数	0～2歳児 3:1 家庭的保育補助者を置く場合 5:2	定員20名以上 保育所の基準と同様	0～2歳児 1:1
	資格	家庭的保育者 (+家庭的保育補助者) * 市町村長が行う研修を修了した保育士、保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市町村長が認める者		定員19名以下 小規模保育事業A型、B型の基準と同様
設備・面積	保育室等	0歳～2歳児 1人当たり3.3㎡		—
処遇等	給食	自園調理 (連携施設等からの搬入可) 調理室 調理員 (3名以下の場合、家庭的保育補助者を置き、調理を担当すること可)	自園調理 (連携施設等からの搬入可) 調理設備 調理員	—

※ 家庭的保育事業、事業所内保育事業については、小規模かつ0～2歳児までの事業であることから、保育内容の支援及び卒園後の受け皿の役割を担う連携施設の設定を求める。(事業所内の卒園後の受け皿に関しては、地域枠の子どものみ対象)

※ 連携施設や保育従事者の確保等が期待できない離島・へき地に関しては、連携施設等について、特例措置を設ける。

※ また、給食、連携施設の確保に関しては、移行に当たっての経過措置を設ける。

10. 地域子ども・子育て支援事業について

- ・市町村は、子ども・子育て家庭等を対象とする事業として、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って、以下の事業を実施する。（子ども・子育て支援法第59条）
- ・国又都道府県は同法に基づき、事業を実施するために必要な費用に充てるため、交付金を交付することができる。

【対象事業】

- ①利用者支援事業
- ②地域子育て支援拠点事業
- ③妊婦健康診査
- ④乳児家庭全戸訪問事業
- ⑤養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（その他要保護児童等の支援に資する事業）
- ⑥子育て短期支援事業
- ⑦ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）
- ⑧一時預かり事業
- ⑨延長保育事業
- ⑩病児保育事業
- ⑪放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）
- ⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

【子ども・子育て会議等での主な取りまとめ事項】

事業名	主な取りまとめ事項（詳細は別紙参照）
利用者支援事業	新規事業となるため、事業内容を検討。①基本型、②特定型を創設。
一時預かり事業	事業の普及を図るため、事業類型等を見直し、①一般型（基幹型加算）、②余裕活用型、③幼稚園型、④訪問型に再編。
放課後児童クラブ	事業の実施にあたっての設備運営に関する基準の方向性を了承。 ※社会保障審議会児童部会「放課後児童クラブの基準に関する専門委員会」にてとりまとめられ、当会議に報告された。

「利用者支援事業」について

事業の目的

子ども・子育て支援の推進にあたって、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援。

主な事業内容

○総合的な利用者支援

子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」

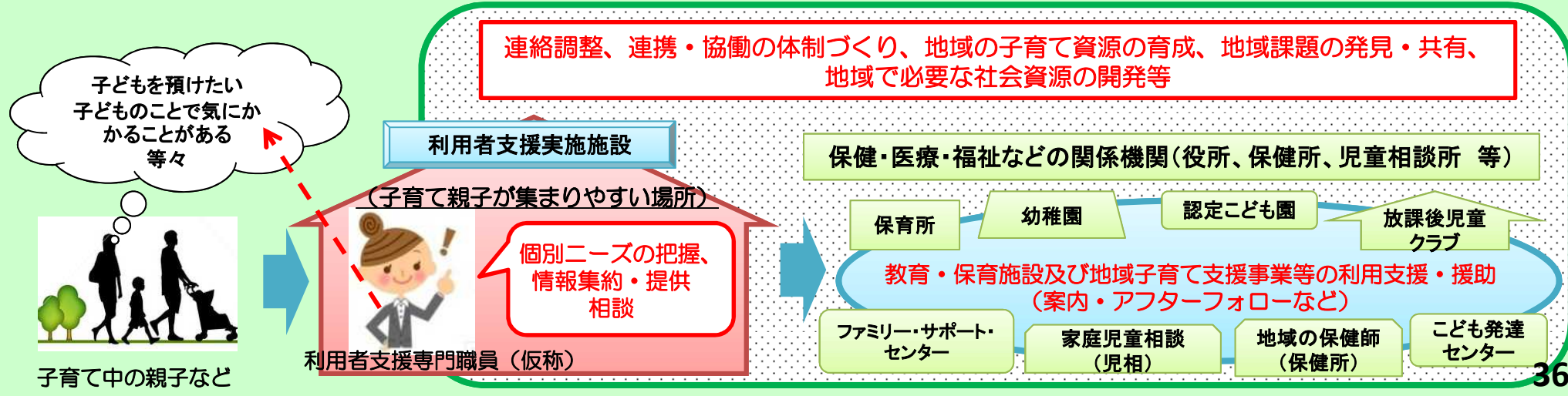
○地域連携

子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行い、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等



いずれかの類型を選択して実施。

- ① 「基本型」：「利用者支援」と「地域連携」を共に実施する形態
(主として、行政窓口以外で、親子が継続的に利用できる施設を活用。) (例；地域子育て支援拠点事業で実施の「地域機能強化型」)
- ② 「特定型」：主に「利用者支援」を実施する形態 ※地域連携については、行政がその機能を果たす。
(主として、行政機関の窓口等を活用。) (例；横浜市「保育コンシェルジュ事業」)



一時預かり事業について

○ 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等で一時的に預かる事業について、事業の普及を図るため下記のとおり事業類型等を見直し、①一般型(基幹型加算)、②余裕活用品、③幼稚園型、④訪問型に再編する。

現状

保育所型・地域密着型(法定事業)

保育所や地域子育て支援拠点などにおいて、乳幼児を一時的に預かる事業。
省令の基準に従って実施し、保育士の数は2名以上。

地域密着Ⅱ型(予算事業)

地域子育て支援拠点などにおいて、乳幼児を一時的に預かる事業。
省令の基準に準じて実施し、担当者の数は2名以上。(保育士1名以上)

①基幹型加算(継続)

休日等の開所、及び1日9時間以上の開所を行う施設に加算。

幼稚園における預かり保育 (私立は私学助成、公立は一般財源)

H26【保育緊急確保事業】

①一般型(現行事業の後継)

小規模な施設が多いことを踏まえ、保育所等の職員の支援を受けられる場合には、担当保育士(※1)を1人以上。

※1 平均利用児童数が少ない場合、家庭的保育者で可。

※2 保育従事者は2分の1以上を保育士とし、保育士以外は一定の研修を受けた者。

※3 現行の地域密着Ⅱ型は、当分の間、事業継続可。(経過措置)

②余裕活用品(新規)

保育所等において、利用児童数が定員に達していない場合に、定員の範囲内で一時預かり事業を実施。

③幼稚園型(幼稚園における預かり保育の後継)

現行の幼稚園における預かり保育と同様、園児を主な対象として実施。

④訪問型(新規)

児童の居宅において一時預かりを実施。

※ 平成26年度以降の各類型の名称については仮称。

放課後児童クラブの基準に関する専門委員会報告書の概要について（平成25年12月25日）

経緯

- ・24年8月の児童福祉法一部改正により、放課後児童クラブの設備及び運営に関する基準について、国が定める基準を踏まえ、市町村が条例で定めることとされた。（改正後の児童福祉法第34条の8の2）
- ・25年5月、社会保障審議会児童部会に「放課後児童クラブの基準に関する専門委員会」を設置し、省令で定める設備及び運営に関する基準について審議のうえ、12月25日に報告書が公表された。
- ・今後、同報告書を踏まえ、年度内を目途に省令基準を策定する。

報告書の概要

1. 従事する者【従うべき基準】

- 資格の水準は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第38条第2項に該当する「児童の遊びを指導する者」であって、研修を受講した者とするのが適当。（一定の経過措置等についても検討）

2. 員数【従うべき基準】

- 職員は2人以上配置することとし、うち1人以上は有資格者とするのが適当。

3. 児童の集団の規模【参酌すべき基準】

- 児童の集団の規模はおおむね40人までとするのが適当。

※児童数がおおむね40人を超えるクラブについては、複数のクラブに分割して運営することや、1つのクラブの中で複数の集団に分けて対応するよう努めることとし、国としてもおおむね40人規模のクラブへの移行を支援していくことが必要。

4. 施設・設備【参酌すべき基準】

- 専用室は児童の生活の場としての機能が十分に確保され、事業の実施時間帯を通じて専用で利用できる部屋と捉え、面積は「児童1人当たりおおむね1.65㎡以上」とするが適当。

5. 開所日数・開所時間【参酌すべき基準】

- 開所日数については、年間250日以上を原則とし、開所時間については、平日につき1日3時間以上、休日につき1日8時間以上を原則とし、それぞれ地域の実情や保護者の就労状況等を考慮して事業を行う者が定めるものとするが適当。

6. その他の基準【参酌すべき基準】

- 「非常災害対策」、「虐待等の禁止」、「保護者・小学校等との連携等」、「事故発生時の対応」等について省令上に定めるのが適当。

7. その他（基準以外の事項）

- 市町村は、定員や待機児童の状況等を一元的に把握し、必要に応じ、利用についてのあっせん・調整等を行っていくことが必要。
- 利用ニーズの増加に対して優先順位を付けて対応する場合の考え方としては、「ひとり親家庭の児童」、「障害のある児童」、「低学年の児童」など発達の観点から配慮が必要と考えられる児童」などが考えられる。

11. 公定価格について

- 子ども・子育て支援新制度では、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付」及び小規模保育等に対する「地域型保育給付」を創設し、市町村の確認を受けた施設・事業の利用に当たって、財政支援を保障していくこととしている。

※私立保育所に対しては、委託費として支払う。

- 施設型給付費、地域型保育給付費の基本構造は、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」（利用者負担額）を控除した額とされる。

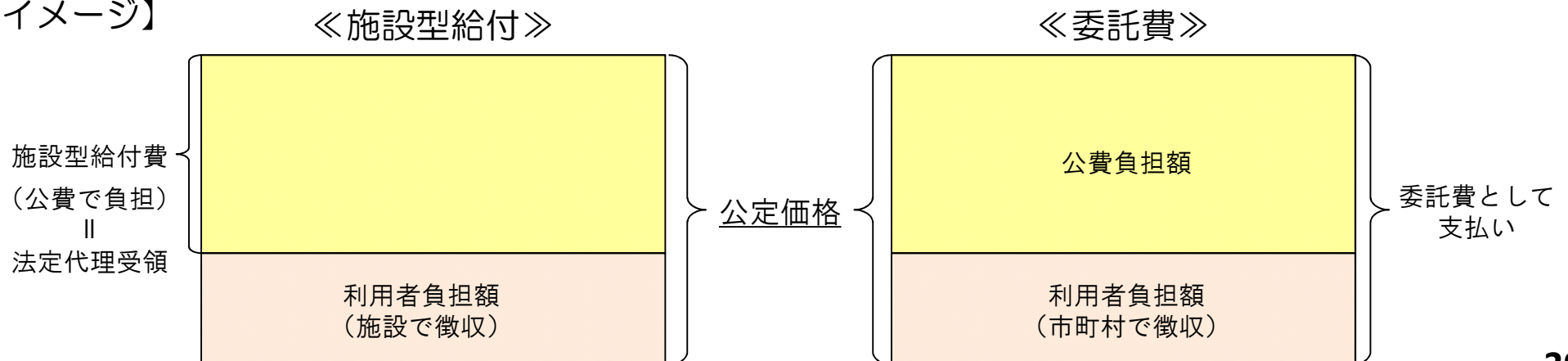
（子ども子育て支援法27条、29条等）

「給付費」＝「公定価格」－「利用者負担額」

※この基本構造は委託費も同様。

- 今後、公定価格及び利用者負担について、具体的な水準等の検討が必要。

【イメージ】

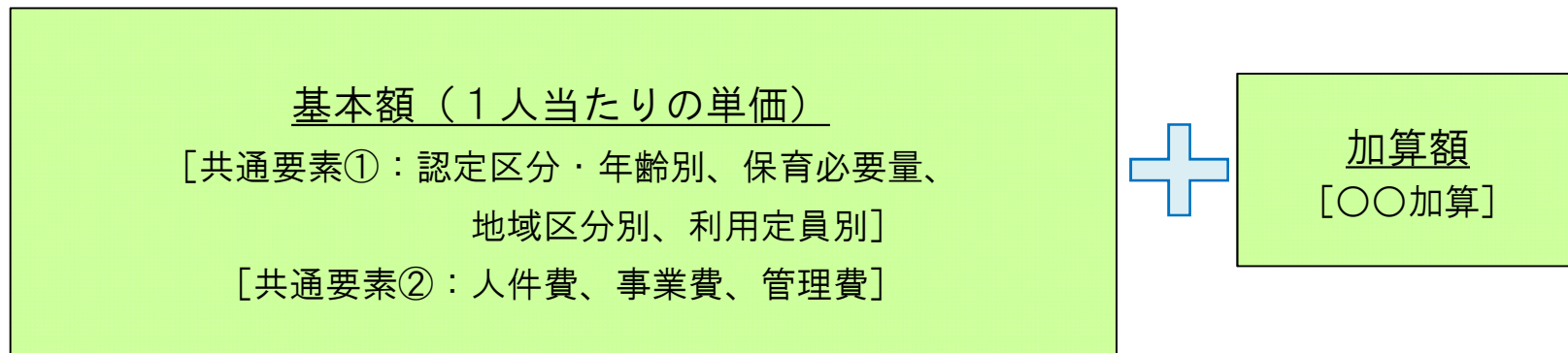


公定価格に関する論点について

公定価格の基本的な構造

- 子ども・子育て新制度における公定価格は、「認定の区分（支援法19条1項1号・2号・3号に掲げる小学校就学前の子どもの区分）」、「保育必要量」、「施設の所在する地域」等の事項を勘案して算定される教育・保育、地域型保育に通常要する費用の額を勘案して内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額、となっている。
- 通常要する費用の算定に当たっては、認可基準等により定められた職員配置基準等に関する水準をベースに、人件費、事業費、管理費といった運営コストがどの程度必要かといった評価を行うことが必要となる。
- 現在、子ども・子育て会議（基準検討部会）において、公定価格に関する議論とともに、価格の算定に密接に関連する「保育の必要性の認定」、「新幼保連携型認定こども園、地域型保育事業の認可基準」、「確認制度（定員制度、運営基準等）」などについても、並行して議論を進めているところ。

《公定価格（基本額）イメージ》



【参考：子ども・子育て支援新制度の施行に向けて検討中の各事項の関係（公定価格関係）】

保育の必要性の認定

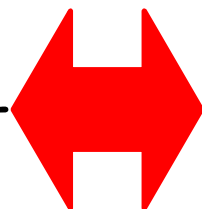
- 給付等の支給に当たって必要な認定の基準等
 - ・ 認定区分
 - ①教育標準時間認定（3歳以上）
 - ②保育認定（3歳以上）、③保育認定（3歳未満）
 - ・ 保育必要量
（保育標準時間・保育短時間）

認可基準等

- 施設・事業の適切な運営を確保するための基準等
 - ・ 職員配置基準
 - ・ 施設基準
 - ・ 施設・事業に求める実施内容等

確認制度

- 公費による財政支援の対象となることを確認するための基準等
 - ・ 利用定員
 - ・ 運営基準



公定価格

- 左の各事項を踏まえ、教育・保育に要する費用を算定
 - 共通要素①
 - ・ 認定区分・年齢別
 - ・ 保育必要量
 - ・ 利用定員別
 - ・ 地域区分別
 - 共通要素②
 - ・ 人件費
 - ・ 事業費
 - ・ 管理費
 - 各種加算等
 - その他

利用者負担

- ・ 利用者負担の水準
- ・ 実費徴収、上乘せ徴収

公定価格の検討スケジュール（イメージ）

- 公定価格の具体的な金額は、最終的に平成27年度予算編成を経て決定していくことになるが、新制度を円滑に施行するため、国が定める公定価格の「骨格（算定構造）」を早期に固め、平成26年度の早い時期には示していく必要がある。
- ※ 国・地方自治体においても、事業計画の策定や平成27年度概算要求に向けて所要額を見込む必要がある。

平成25年度

9月～

- 子ども・子育て会議において順次議論

～年度末

- 子ども・子育て会議において骨格の取りまとめ

※「骨格」＝「基本部分・加算部分・減算部分の構造」

平成26年度

4月～6月頃

- 骨格、仮単価の提示

- 概算要求に向け、保育所、幼稚園などに係る給付等の所要額の見込み

※幼稚園は新制度への移行と現行制度への残留の両者が想定されるため、概算要求に向けて意向調査を実施予定。

8月

- 概算要求

10月頃～

- 各市町村で平成27年度の保育所入所手続きを開始、各幼稚園で平成27年度の園児募集

年末・年度末

- 国ベースの金額の確定（政府予算案）

- 子ども・子育て会議で諮問・答申

公定価格・利用者負担に関する現時点での主な論点

○公定価格に関する論点について

1. 公定価格の基本的な構造

- 新制度施行時に公定価格を設定する段階においては、対象となる費目を一定程度特定したうえで評価することが必要

2. 公定価格の個別検討項目について

I. 共通要素①（全ての施設・事業に共通して勘案すべき事項）に関する検討の視点

1. 認定区分・年齢との関係

- 教育標準時間認定は幼稚園の、保育認定は保育所の経営実態等を踏まえ、必要な職員の配置を考慮して検討

2. 保育必要量との関係

- 保育認定の公定価格については、保育必要量の区分（保育標準時間（11時間）、保育短時間（8時間）の2区分）ごとに設けることを基本

3. 地域区分との関係

- 地域別の人件費等の違いを考慮することを基本とし、現行の保育所運営費の地域区分や他制度の状況等も参考に検討

4. 定員規模との関係

- 定員・実員規模別の経費構造等の違いを考慮し、定員区別に単価を設定することを基本

II. 共通要素②（すべての施設・事業に共通する費目：人件費・事業費・管理費）に関する検討の視点

1. 人件費に係る事項について

①職員配置について

- 国会の附帯決議で求められている「3歳児を中心とした職員配置等の見直し」など、配置の改善等について検討

②処遇改善、経験年数等に応じた公定価格上の評価、キャリアアップについて

- 職員の処遇改善の方策について検討

2. 人件費、事業費（教育・保育の提供）に係る事項について

① 保育必要量の取り扱いについて

② 年間を通じた学校教育・保育の提供について

- 開所日数・時間等の取扱いを検討

③ 給食費の取り扱いについて

- 子どもの認定区分等との関係について検討

④ 障害児の受け入れ促進について

- 幼稚園・保育所等は現行の財政措置を基本とし、新設の地域型保育事業はその取扱いを検討

⑤ その他

- 研修や小学校との連携について検討

3. 管理費に係る事項について

① 減価償却費、賃借料の取り扱いについて

- 減価償却費等の公定価格への組み込み方について、現行の幼稚園・保育所の施設整備や賃貸の実態等を考慮して検討

② 第三者評価の費用の取り扱いについて

- 受審促進のための必要な受審料等のコスト評価について、受審率目標の設定の検討と併せて検討

Ⅲ. 各種加算に関する検討の視点

- 画一的な費用として基本部分に組み込むものと、地域特性や経費の性質等を踏まえて加算として実施するものに分類して検討

Ⅳ. その他の論点について（上記Ⅰ～Ⅲの検討を行った上で、施設・事業ごとの論点について検討）

1. 保育所、幼稚園、認定こども園に係る事項について

① 施設ごとに求められる職員の配置との関係について

- 各施設の職員配置基準等において求められる水準に対応することが基本

② 子育て支援機能について

- 認定こども園は子育て支援が実施義務、幼稚園・保育所は努力義務とされていることを踏まえて検討

③ 事務処理体制について

- 日常的な管理事務等に加え直接契約に伴う事務負担も勘案して検討

2. 地域型保育事業に係る事項について

- 地域型保育事業の認可基準を踏まえて検討

○利用者負担に関する論点について

1. 新制度における利用者負担の構造

- 現行の幼稚園、保育所の利用者負担の水準を基に検討

2. 利用者負担の検討について

I. 利用者負担に関する検討の視点

1. 所得階層の区分数について

2. 所得階層区分の決定方法について

3. 利用者負担の切り替え時期について

4. 多子軽減の取り扱いについて

- 幼保間の整合性をとったうえで、現行と同様に多子軽減を導入する方向で検討

5. 実費徴収・上乗せ徴収の取り扱いについて

- 実費徴収・上乗せ徴収のあり方について、現在の幼稚園、保育所における実態を踏まえつつ検討

6. その他

參考資料

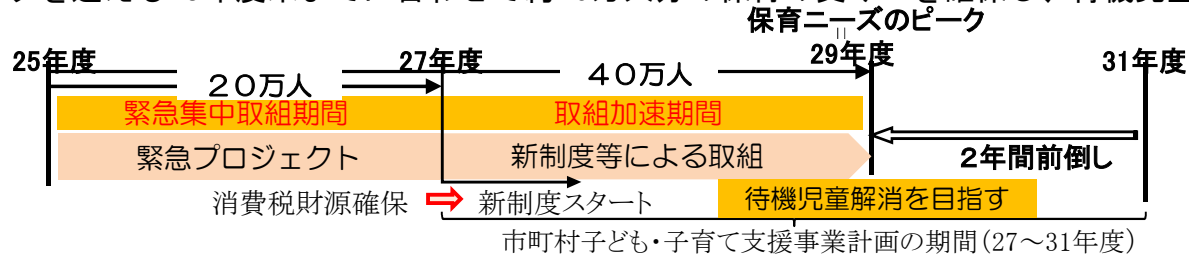
「子ども・子育て支援の充実」の概要

所要額(公費) 2,995億円
(国費 1,388億円)

I. 「待機児童解消加速化プラン」の推進

所要額(公費) 1,841億円(国費 985億円)

○子ども・子育て支援新制度の施行(27年度予定)を待たずに、「緊急集中取組期間」(25・26年度)で約20万人分、潜在ニーズを含め、保育ニーズのピークを迎える29年度末までに合わせて約40万人分の保育の受け皿を確保し、待機児童の解消を目指す。



○消費税財源を活用して以下を実施し、意欲ある地方自治体を強力に支援。(☆はⅡ. 保育緊急確保事業として実施)

- 小規模保育、家庭的保育、幼稚園における長時間預かり保育や、認可を目指す認可外保育施設への支援 ☆
- 保育の量拡大に対応した保育所運営費の確保 ■保育士確保対策(処遇改善) ☆ ■利用者支援 ☆ 等

※加速化プランの推進に必要な保育所整備費等について、「安心こども基金」にて引き続き財政支援をする。

Ⅱ. 保育緊急確保事業(別添参照)

所要額(公費) 2,307億円(国費 1,043億円)

○子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、小規模保育支援などの新制度における施設型給付・地域型保育給付に関する事業や、地域子育て支援拠点事業など、新制度における地域子ども・子育て支援事業等を先行的に支援する。

1 「待機児童解消加速化プラン」の推進(上記Ⅰの一部を再掲。)

所要額(公費) 1,233億円(国費 681億円)

2 新制度に基づく事業の先行的な支援

所要額(公費) 1,074億円(国費 362億円)

新制度の下で市町村が実施する、地域子育て支援拠点事業など、地域子ども・子育て支援事業等を先行的に支援。

- 地域子育て支援拠点事業 ■一時預かり事業 ■ファミリー・サポート・センター事業
- 放課後児童クラブの充実(利用意向を反映した開所時間延長への対応(小1の壁の解消)) 等

Ⅲ. 社会的養護の充実

所要額(公費) 80億円(国費 40億円)

- 児童養護施設等の受入児童数の拡大(虐待を受けた子どもなど社会的養護が必要な子どもの増加への対応)
- 児童養護施設等での家庭的な養育環境(小規模グループケア、グループホーム等)の推進

「保育緊急確保事業」について

事業内容等

【事業内容】

子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、小規模保育支援などの新制度における施設型給付・地域型保育給付に関する事業や、地域子育て支援拠点事業など、新制度における地域子ども・子育て支援事業等を先行的に支援する。

【実施主体】

市町村(特別区含む)

※特定市町村(待機児童が50名以上いる市町村)は、実施義務が課されている。

総事業費 2,307億円 《国 1,043億円 地方 1,264億円》

施設型給付、地域型保育給付に移行する事業等

- ① 小規模保育運営支援事業
- ② グループ型小規模保育事業
- ③ へき地保育事業
- ④ 幼稚園における長時間預かり保育支援事業
- ⑤ 家庭的保育事業
- ⑥ 認定こども園事業(保育所型)
- ⑦ 認定こども園事業(幼稚園型)
- ⑧ 保育士等処遇改善臨時特例事業
- ⑨ 保育体制の強化
- ⑩ 認可化移行総合支援事業(運営費支援、調査費、移転費)
- ⑪ 民有地マッチング事業

【補助率 1/2】

※「⑧保育士等処遇改善臨時特例事業」は、国の補助率3/4。

地域子ども・子育て支援事業に移行する事業等

- ① 放課後児童クラブの充実
(利用意向を反映した開所時間延長への対応)
- ② 地域子育て支援拠点事業
- ③ 一時預かり事業
- ④ ファミリー・サポート・センター事業
- ⑤ 乳児家庭全戸訪問事業
- ⑥ 養育支援訪問事業
- ⑦ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
- ⑧ 子育て短期支援事業
- ⑨ 利用者支援事業
- ⑩ 新規参入施設への巡回支援事業

【補助率 1/3】

待機児童解消関連予算

(注)金額は国費ベース

- 26当初予算分(内閣府計上の保育緊急確保事業分も含む):6,929億円(下線部分の合計)
- 加速化プラン事業について、平成26年度においては、以下の考え方で予算を確保。
 - ・ 子ども・子育て支援新制度の施行後は施設型給付・地域型保育給付等に移行することとなる事業と、保育所運営費のうち量拡大分については、消費税増収分により確保。[青色網掛け部分]
 - ・ 整備費や保育士確保対策など保育の基盤整備を行う事業は、一般財源により確保。(安心こども基金等)[赤色網掛け部分]

安心こども基金【25補正:169億円、26当初:1,301億円】
＜平成25年度末基金残高見込み:632億円＞

◆**保育所等の整備(賃貸方式や国有地も活用) [ハコ]** [所要額:約1,800億円]
＜保育所等整備費(約13万人分)＞
(※)プランに参加する場合は、財政力のある団体も含め補助率嵩上げ
保育所(※)、小規模保育(※)、幼稚園長時間預かり保育(※)、
家庭的保育(※)、認可外保育施設認可化(※)、
認定こども園

◆**保育を支える保育士確保 [ヒト]** [所要額:約130億円]
＜保育士確保＞養成施設卒業者確保、保育士・保育所支援センター
＜資格取得と継続雇用への支援＞
認可外保育施設従事者の資格取得支援、修学資金貸付

保育緊急確保事業(内閣府)
【26当初:1,043億円(うち、プラン分:681億円)】

◆**小規模保育など新制度の先取り等 [運営費等]** 【370億円】
＜運営費支援(約6万人分)等＞
小規模保育、グループ型小規模保育、幼稚園長時間預かり保育、
認可外保育施設認可化、認定こども園
＜利用者支援＞
利用者支援事業

◆**保育士処遇改善** 【311億円】
＜保育士処遇改善＞
保育士等処遇改善臨時特例事業
保育体制の強化

◆**保育所運営費【26当初:4,581億円】**

＜従来分(25年度までの措置分)＞

＜26量拡大分(約7万人増)＞

【304億円】

◆**この他、事業所内保育施設への支援を実施【労働保険特別会計(52億円)】**
児童育成事業費補助金(延長保育等)【年金特別会計(314億円)】

(参考1)平成24年度予備費において保育所等の整備費、平成25年度予算において保育所運営費でそれぞれ、7万人増分の経費を計上

(参考2)認定こども園の幼稚園・幼稚園機能部分の整備費等については、別途、文科省にて安心こども基金に積み増し。(H25補正:39億円、H26当初:183億円)

多子世帯の保護者負担の軽減（幼稚園と保育所との比較）

幼稚園

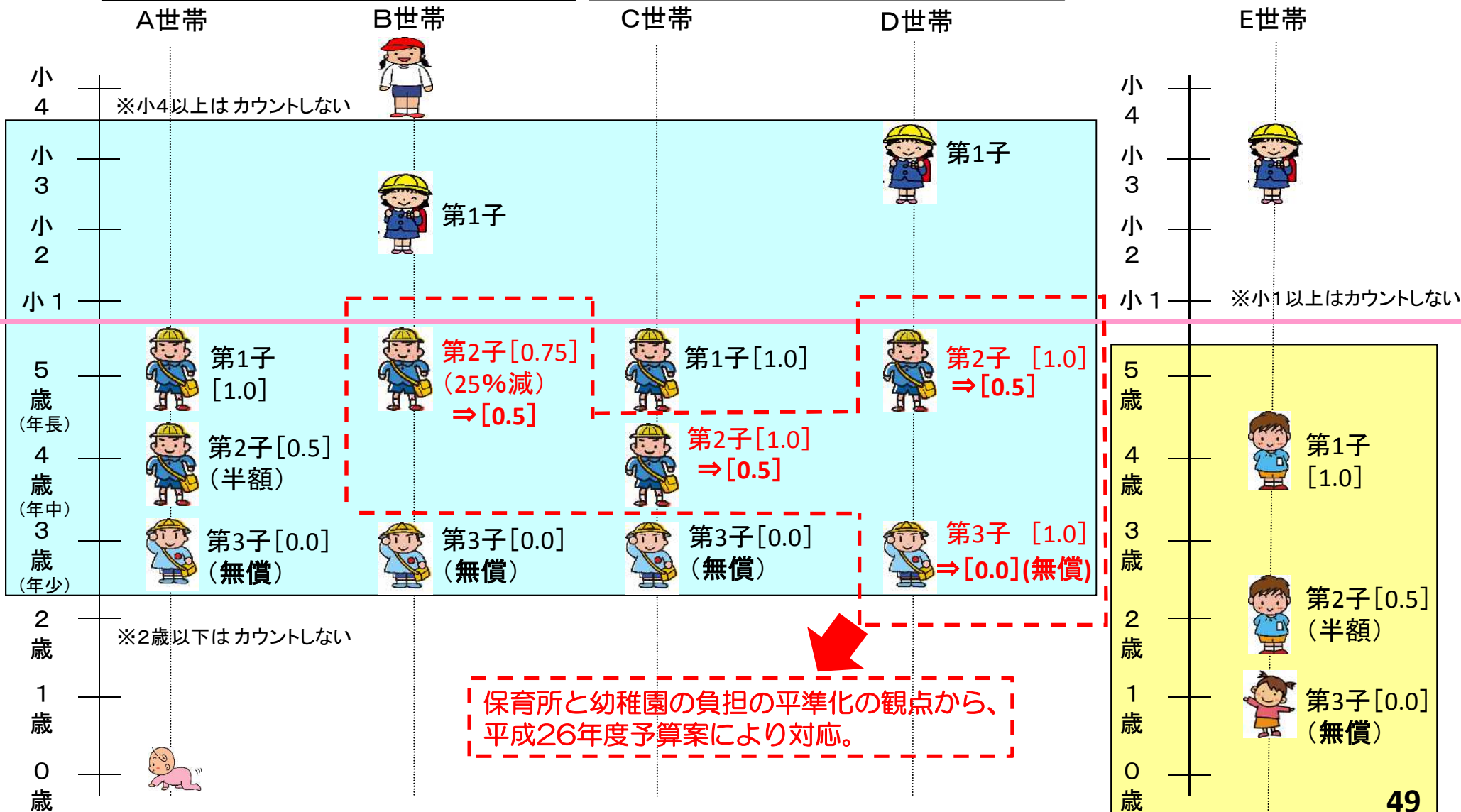
所得制限：原則あり(年収約680万円程度まで)

補助対象世帯 年収～約680万円

補助対象外世帯 年収約680万円～

保育所

所得制限：なし
(全世帯が対象)



※ []内の数値は、第1子の保護者負担額を[1.0]とした場合の負担割合。

「子ども・子育て支援新制度」シンボルマークについて

メインコピーの「すくすくジャパン！」には、新制度において充実を図っていく支援によって、子どもたちにすくすく育てほしい、ママやパパにも親としてすくすく育てほしい、という思いが込められています。また、サブコピーとなる「みんなが、子育てしやすい国へ。」には、行政をはじめ社会全体で誰もが安心して子育てができ、「子どもの最善の利益」が実現される国にしていこう、というメッセージが込められています。

ビジュアルは、新制度の中心である子どもたちによる「鼓笛隊」をモチーフとし、元気に演奏する個性あふれる子どもたち(乳児・幼児・小学生)の姿により、新制度への共感や、親しみを感じていただけるものとししました。メインコピーのロゴとイラストを描いてくださったのは、絵本作家として活躍されているのぶみさん。新制度の意義にご賛同いただき、ご協力いただきました。

